



海洋国日本の災害医療の未来を考える議員連盟

平成26年6月2日 発足式

これからの課題について

公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル
理事長 砂 田 向 壺
博士
(人間環境学)
Koichi Sunada, Ph.D.



はくおう

海上自衛隊が運用する輸送船。民間船を自衛隊や在日米軍の輸送に転用したものである。
全長199.5m、幅25.0m、航海速力29.4ノット。



平成26年度 広域医療搬送訓練 医療モジュール搭載船 実証訓練事業の実施に関する申し入れ

平成25年12月12日

平成26年度の実施にあたっては、当初計画の通り、民間船を活用した事業とすること

25年度事業が南海トラフ地震等を想定して三重県尾鷲沖で行われたことに鑑み、26年度事業は、首都直下型地震を念頭に置き東京湾上で行うこと。そのために必要な予算の確保を図ること。

東京湾で同事業を行う際には、25年度事業の検証目的に加え、大規模広域災害への対応を想定し、海路からの救命救助対応に関する指揮命令システムのあり方、救命救助に関する情報連絡・搬送システムのあり方、官民協働の支援体制の構築に関する課題などを検証の主たる目的に位置づけること。

このため、東京都に九都県市首脳会議*構成する神奈川県、埼玉県、千葉県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、さいたま市、を加えた関係自治体と連携・協力できるよう、政府は必要な措置をとること。

*九都県市の知事、市長により構成され、首都圏の防災力強化などの広域的課題に共同して取り組むことを目的とした会議

海洋国日本の災害医療の 未来を考える議員連盟

Sea Emergency Medical Management Agency of Japan

天災・人災・特殊災害医療に関する情報の集約
(原子力・薬物・爆発物・テロ災害)等、友好国との情報連携

大規模・広域災害時における医療、避難場所、食料支援の確保や国内外のボランティアの配置などは、所轄官庁が多岐にわたるうえに国と地方に断片化しており、中央防災会議がこれらを統括して指揮するのは難しい。

海洋国日本においては、災害発生時に「海からのアプローチ」の有用性が指摘されていながらそれを所管するに相応しい機関がないために、災害時多目的船の実現性が乏しい。

治療法・救難救急装備の研究開発・準備
例：止血剤、拮抗薬の入手、熱傷、放射線治療薬備蓄

- ① 災害発生時の医療指揮の司令塔構築
- ② 安全保障医療・災害医療の近代化に伴う大量移動ロジスティクスの確立
- ③ 海上医療拠点（災害時多目的船等）の運用方法の確立と同時に陸路・空路など官民連携運用システムの構築

災害医療専門集団の移動能力の確保

平時から国民の安全保障・災害医療・災害教育、研究、訓練、装備・補給等を一元的に担う機関（FEMA：緊急事態管理庁）日本版の設置と法整備

課題克服

これらを実現するために

移動能力を持つ（ハード）医療者医薬品（ソフト）一体投入

これまでの課題

- 1) 多くの災害から教訓を得たが、多くの場合その教訓の学び方は、経験に立脚するものであった。このため、これまでの災害対応の多くは、再発防止に留まるものがほとんどであり、経験のない新たな災害対応ニーズへの要求は後手が多い。
- 2) 災害医療者は72時間を前提に、被災現場に留まり、医療活動に従事。本来は移動する時点から、移動能力備えた装備に医療者・薬剤等が一体組織的に開始されるものであるが、旧態依然と医療ボランティアが各地から個々バラバラに集散している。
- 3) こうした問題の解決策の一つとして、医療船(病院船)＝災害時多目的船の導入が検討されている。しかし金がかかって維持できない。と、いう建造推進論否定と、観念的な否定論の間で、親(省)も決まらず包括一元的に研究協議する仕組みがない。
- 4) 海洋国日本、海から医療支援活動は災害の多様化に備えるために不可避な議論。しかし、海路アプローチが、船舶の視点に向けられ、その特徴(長所・短所)を議論して、本来の在り方、平時からの運用や法整備など、海上医療拠点を保有するために必要な国家的視点(変化する国際環境や安全保障・人道支援など含)での議論に欠けている。

これからの課題《目標の明確化》....次頁に続く

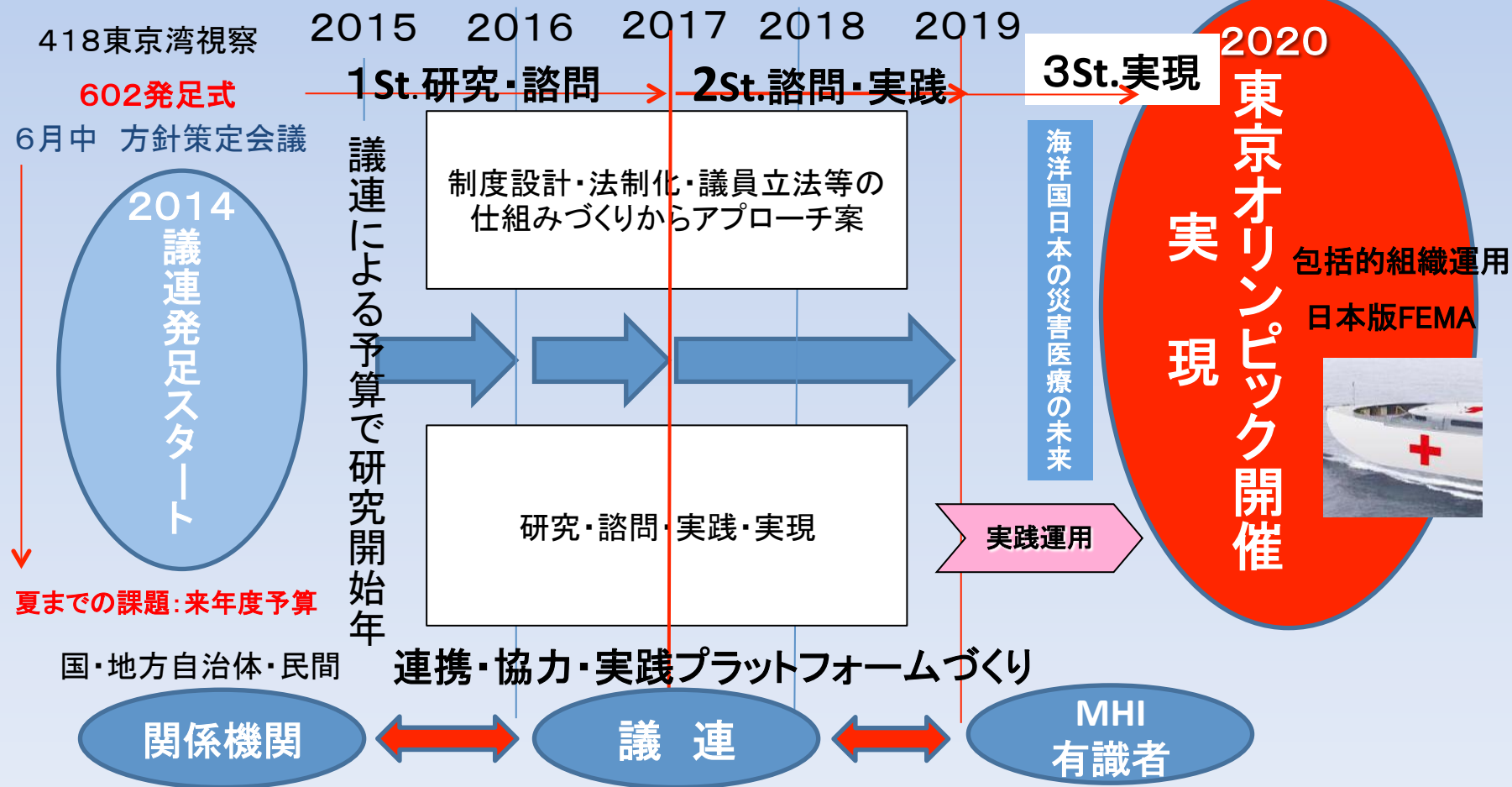
- 5) 来年度2015年度予算、研究・実践・検証、 2020年東京オリンピック年実現等

これからの課題

～目標・ロードマップ視覚化～（予測案）

続き5) 来年度2015年度予算、研究・実践・検証、2020年東京オリンピック年実現等

324発起準備



災害時多目的船の平時利用(案) =EMERGENCY MANAGEMENT INSTITUTE

1. 危機対応基本フレームワークの整理

RR : Response Plan

IMS : Incident Management System

ICS : Incident Command System

2. 災害データの分析とライブラリ化

各地域特有の災害の分析

ソリューションの抽出

ライブラリ化

3. 危機管理対応能力の向上教育と認証 災害教育センター

(Onsite Course) Independent Study Course

4. 遠隔診療拠点(収益事業)

5. 遠隔診療支援システムの組織化

1. National Level Exercise の
コーディネーション
(演習)



2. 危機対応のコーディネーション
(発災時)

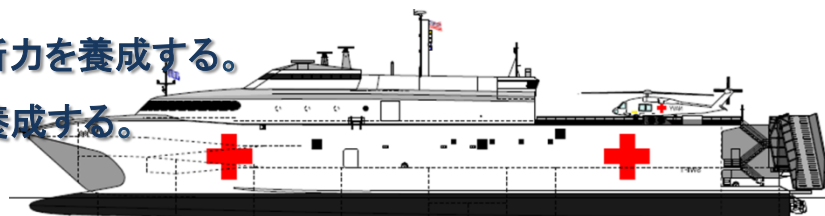
・災害時に生命・健康を守るために必要な知識、技術、判断力を養成する。

・危機管理に対応するための統制能力、リーダーシップを養成する。

・危機管理に関連する関係法規、防災指針等を教育する。

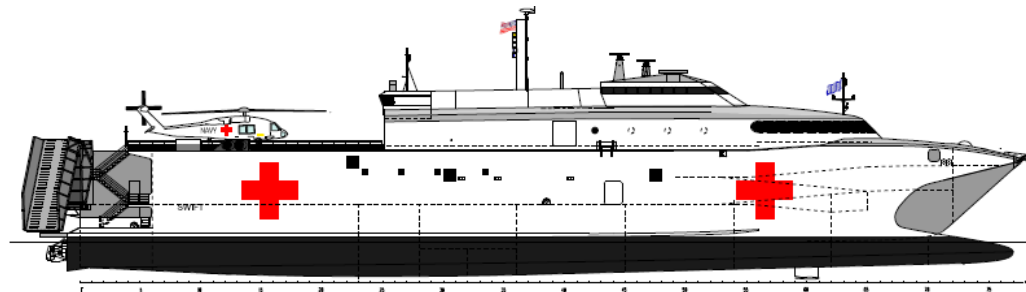
・関係機関を組織化し、指揮・統制できる人材を育成する。

・必要な情報を収集、分析し、適切な発信ができる人材を養成する。



“永続性”が重要なキーワードとなる

災害時多目的船の役割(災害発生時)



1. 危機管理センター(EOC) 「オフサイトセンター」

(都道府県・区市町村)災害対策本部・医療班の機能を支援する。
遠隔診療支援の調整をする。

- 被害状況把握、エリアの特定、情報発信、プランニング指令。
- 災害対策本部(都道府県)の機能支援。
- 非常災害対策本部・緊急災害対策本部(国)とのリエゾン機能。
- 医療派遣チームの後方支援。
- 遠隔診療支援中継センター。

2. 人と物の組織的導入

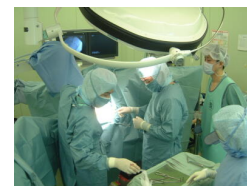
72時間以内に、ハード(医療設備)とソフト(医療者および医療資機材・薬剤)と一緒に被災地に投入する。

- 医療者は訓練され統率されている。
- 医療設備は整備され稼働状態にある。
- 医療資機材・薬剤は整理され分類されている。

3. 最新医療の場の提供 「災害現場にOR,ICU」

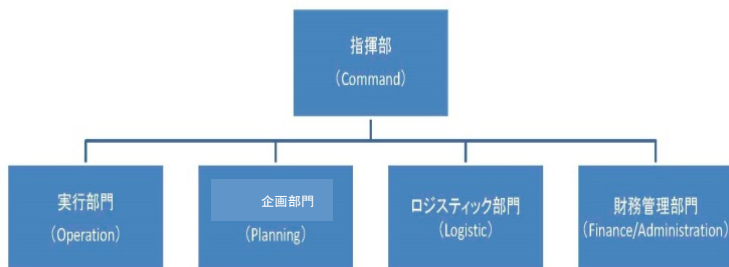
災害の被害を受けていない full specの医療施設を被災地に横付けする。

- 防災服で手術はできない。
- 医者は病院で働くのが最も作業効率がよい。
- 「災害時には人がいない、モノがない(だから諦める)」の常識を覆す。

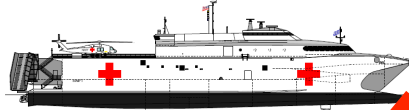
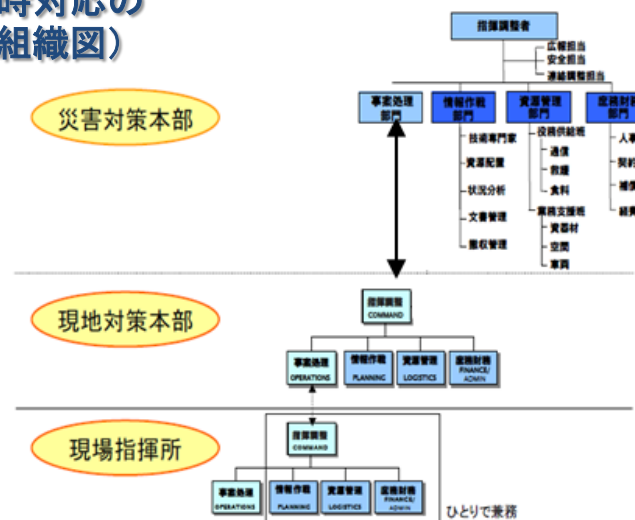


包括的組織戰略(參考:FEMA)

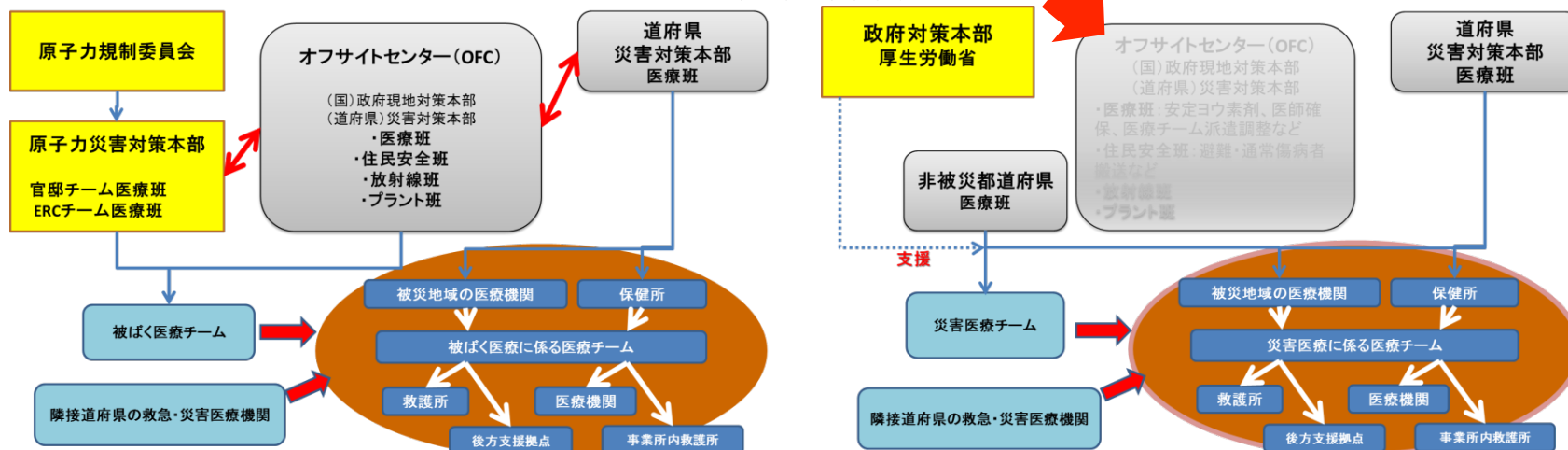
組織に関わらず危機管理・緊急時対応の 基本的部分を標準化する(ICS組織図)



FEMAは対応の95%を
Command部門 とOperation部門で処理



危機管理センター(EOC)



全面緊急被ばく医療体制

災害医療体制